

(様式1)

年 月 日

## 持続的な林業経営確立支援事業応募申請書

奈良県知事 へ

申請者 住所  
団体名  
代表者氏名

持続的な林業経営確立支援事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

### 添付書類

1. 申請者の概要
2. 事業の実施体制
3. 事業実施者の概要
4. 現時点で想定している事業内容



### 3. 事業実施者の概要

#### (1) 組織

##### ア 役職員数

##### (ア) 役員数

(常勤) 名 (非常勤) 名

##### (イ) 職員数 (雇用形態別)

単位：人

雇用形態	雇用実績		
	林業現場作業職員	事務系等職員	計
常用 (うち通年)	( )	( )	( )
臨時・季節			
その他			
合計			

##### (記載要領)

- 1 申請日前直近の事業年度における雇用実績を記載すること。
- 2 林業現場作業職員には、造林、保育、伐採その他の森林の施業に従事する者の数を記載すること
- 3 事務系等職員には、事務系職員その他、林業現場作業員でない職員の数を含めて記載すること
- 4 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいい、うち通年には、雇用契約において雇用期間の定めがない労働者数を記載すること。
- 5 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない。)を定めて就労するものをいう。
- 6 その他とは、常用、臨時・季節に該当しないもので、雇用契約において1か月未満の雇用契約期間を定めて就労するものをいう。

#### (2) 雇用管理

##### ア 雇用管理体制

##### (ア) 雇用管理者の選任

事業所名	選任の有無	雇用管理者の役職・氏名

##### (記載要領)

事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る区分をさし、労働基準法の事業場をいう。

##### (イ) 雇用に関する文書の交付・就業規則の作成

事業所名	交付の有無	文書の内容 (別 添)

##### (記載要領)

- 1 事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る区分をさし、労働基準法の事業場をいう。
- 2 交付している文書(労働条件通知書等)の様式及び就業規則の写しを添付すること。(県へ提出済の場合は不要)

(ウ) 社会・労働保険等への加入状況 単位：人

保険等の種類	被保険者数 (被共済者数)	備 考
労 災 保 険		労災保険の保険料率 <span style="float: right;">%</span>
雇 用 保 険		事業の種類
健 康 保 険		メリット制の適用
厚生年金保険		
林業退職金共済等		

(記載要領)

- 1 林業退職金共済等には中小企業退職金共済の他自社の退職金制度を含めて記載すること。
- 2 備考には、労災保険の保険料率、事業の種類、メリット制適用の有無を記載すること。
- 3 社会・労働保険等への加入状況が確認できる書類を添付すること。

(県へ提出済の場合は不要)

(エ) 労働災害の発生状況 単位：件

過去5年間の労働 災害(休業4日 以上、死亡災害)の 発生件数	年	年	年	年	年

区 分	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種
厚生労働省労働基準局 長による無災害記録証	( )	( )	( )	( )	( )

(記載要領)

- 1 該当する欄に○印を記載し ( ) 内に直近の無災害記録の起算日を記載すること。
- 2 無災害記録証の写しを添付すること。(県へ提出済の場合は不要)

(3) 事業実施状況

ア 事業実績

事業期間 (  年  月  日から  年  月  日 )

区 分		事業量 (単位：m3、ha、○)	売上高 (単位：百万円)
林業	素材生産業	主伐	
		間伐	
		計	
	造林業	植付	
		下刈	
		その他	
		計	
上記以外の林業			
林業関連その他			
合 計			

(記載要領)

- 1 事業期間は、申請日前直近の事業年度とすること。
- 2 事業量には、自社山林に係るものの他、請負・立木購入を含めて記載すること。
- 3 素材生産業の事業量は素材材積換算とすること。
- 4 造林業のうちその他には、除伐・枝打ち等の保育作業について記載する

こと。

- 5 上記以外の林業には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等の林業について記載すること。
- 6 林業関連その他には、特用林産物の生産、木材木製品製造業、土木業のうち治山、林道の施工、緑化・造園業、森林レクリエーションその他を記載すること。

イ 事業区域

区 分		事 業 区 域		備 考
林業	素材生産業	県	市 (町・村)	
	造林業	県	市 (町・村)	
	上記以外の林業	県	市 (町・村)	
	林業関連その他	県	市 (町・村)	

(記載要領)

- 1 区分はアに同じ。
- 2 事業区域には、主な事業実施区域を記載すること。
- 3 流域又は県域を越えて事業を実施する場合にあっては、その旨を備考欄に明記すること。

ウ 雇用量及び労働生産性

事業期間 (  年  月  日から  年  月  日 )

区 分			雇用量 (単位：人日)	労働生産性 (単位：m <sup>3</sup> /人日、 ha/人日)	
林業	素材生産業	主伐			
		間伐			
		計			
	造林業	植付			
		下刈			
		その他			
		計			
	上記以外の林業				
林業関連その他					
合 計					

(記載要領)

- 1 事業期間は、申請日前直近の事業年度とすること。
- 2 雇用量は、直接作業に携わった者の延べ労働日数を記載し、労働生産性は事業量を雇用量で除した数値を記載すること。なお、外部に委託した事業は含まない。

エ 資本装備 (林業機械保有台数)

単位：台、日

機 種	台 数	稼働日数	備 考
	( )		
	( )		
	( )		
合 計	( )		

(記載要領)

- 1 台数及び稼働日数には、申請日前直近の事業年度における保有台数及び稼働日数を記載すること。
- 2 保有台数には1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については ( ) 書外数とすること。

オ 技術者・技能者数

単位：人

資格等の区分	人数	備考
フォレストワーカー（林業作業士）		
フォレストリーダー（現場管理責任者）		
フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）		
森林作業道作設オペレーター		
森林施業プランナー		
森林経営プランナー		
技術士		
1級林業技能士		
2級林業技能士		
3級林業技能士		
その他の技能士		
林業技士		
奈良県森林環境管理士		
奈良県森林環境管理作業士		
合計		

（記載要領）

- 1 資格等の区分には、フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）、森林作業道作設オペレーター、森林施業プランナー、森林経営プランナー、技術士、林業技能士、その他の技能士、林業技士、奈良県森林環境管理士、奈良県森林環境管理作業士、その他の区分を記載すること。
  - ア フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）とは、林業機械化推進センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者とする。
  - イ 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講する等して、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者とする。
  - ウ 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講する等して、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者とする。
  - エ 森林経営プランナーとは、木材の有利販売、事業体間の事業連携や再造林の推進等、これらの経営を担う者とする。
  - オ 技術士とは、技術士法に基づく技術士（技術士補を含む）とする。
  - カ 技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士（技能士補を含む）とする。
  - キ 林業技士とは、（一社）日本森林技術協会の認定する林業技術士とする。
  - ク 奈良県森林環境管理士とは、奈良県フォレスターアカデミーフォレスター学科を卒業した者とする。
  - ケ 奈良県森林環境管理作業士とは、奈良県フォレスターアカデミー森林作業員学科を卒業した者とする。
  - コ その他とは、林野庁森林技術総合研修所で行う森林・林業技術研修の修了者、都道府県知事が認定する基幹林業作業士（グリーンマイスター）、林業技能作業士（グリーンワーカー）、その他林業作業士の他、有資格者業務に係る資格を有する者（雇用管理の改善に係る資格者を除く）とする。
- 2 人数には、申請日前直近の事業年度における現有人数を記載すること。

カ 資本及び負債等

(ア) 財務諸表

計画の認定を受けようとする直近3か年の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。(県へ提出済の場合は不要)

(イ) 直近3か年の財務データ

単位：千円

	売上高	経常利益	自己資本
年度			
年度			
年度			

4. 現時点で想定している事業内容

(1) 取組の基本方針

実施期間	( 年 月 日から 年 月 日)
事業計画作成・実行の取組方針	
担い手対策の取組方針	
生産対策の取組方針	

(記載要領)

事業計画期間（5カ年）における取組方針を記載すること。

(2) 取組の目標値及び内容

ア 事業計画作成・実行

(ア) 事業計画作成・実行に向けた取組内容

--

(記載要領)

事業計画作成・実行に向けた事業期間内（5カ年）の現時点で想定している取組内容を記載すること。

イ 担い手対策

(ア) 職員数

単位：人

区 分	現 状	採 用 計 画					目 標 年 次 の 職 員 数
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	5 年 次	
林業現場作業職員	常 用 (うち通年)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	臨 時 ・ 季 節						
	そ の 他						
合 計							

(記載要領)

- 1 林業現場作業職員の雇用期間の区分は、3の(1)のアの(イ)に同じ。
- 2 採用計画の欄には、当該年次の採用計画数を記載すること。
- 3 目標年次の職員数の欄には、3の(1)のアの(イ)の林業現場作業職員数に採用予定者数に加え、退職見込者等の人数を減じた人数を記載すること。

(イ) 雇用管理の改善に向けた取組内容

--

(記載要領)

雇用の安定化、労働条件の改善、募集・採用の改善、教育訓練の充実等、雇用管理の改善に向けた事業期間内（5カ年）の現時点で想定している取組内容を記載すること。

ウ 生産対策

(ア) 事業量

単位：m3、ha、○

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	目標年次
素材生産業	主伐					
	間伐					
	計					
造林業	植付					
	下刈					
	その他					
	計					
上記以外の林業						
林業関連その他						
合計						

(記載要領)

区分は、3の(3)のアに同じ。

(イ) 労働生産性

単位：m3/人日、ha/人日、○/人日

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	目標年次
材生産	主伐					
	間伐					
	計					
造林業	植付					
	下刈り					
	その他					
	計					
上記以外の林業						
林業関連その他						

(記載要領)

雇用量は、直接作業に携わった者の延べ労働日数とし、労働生産性は事業量を雇用量で除した数値を記載すること。なお、外部に委託した事業は含まない。

## (ウ) 資本装備（機械保有台数）

単位：台

機 種	現 状	整 備 計 画					目 標 年 次 の 保 有 台 数
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	5 年 次	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
合 計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

(記載要領)

- 1 整備計画の欄には、当該年次の整備予定台数を記載することとし、1年を超える契約のリース機械を含めること。ただし、レンタル機械は（）書外数とすること。
- 2 目標年次の保有台数の欄には、3の（3）のエの現在保有している台数に整備計画台数を加え、廃棄見込等の台数を減じた台数とすること。

## (エ) 技術者・技能者数

単位：人

資格等の区分	現 状	技 術 者 ・ 技 能 者 養 成 計 画					目 標 年 次 の 要 員 数
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	5 年 次	
フォレストワーカー（林業作業士）							
フォレストリーダー（現場管理責任者）							
フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）							
森林作業道作設オペレーター							
森林施業プランナー							
森林経営プランナー							
技術士							
1級林業技能士							
2級林業技能士							
3級林業技能士							
その他の技能士							
林業技士							
奈良県森林環境管理士							
奈良県森林環境管理作業士							
合 計							

(記載要領)

- 1 資格等の区分は、3の（3）のオの区分に同じ。
- 2 技術者・技能養成計画の欄には、当該年次の養成予定者数を記載すること。
- 3 目標年次の要員数の欄には、3の（3）のオの現在資格等を有している人数に養成人数を加え、退職見込み者等の人数を減じた人数を記載すること。

(オ) 事業の合理化に向けた取組内容

--

(記載要領)

事業量の安定的確保、生産性の向上、「新しい林業」の実現に向けた対応、林業労働者のキャリア形成支援等、事業の合理化に向けた事業期間内（5カ年）の現時点で想定している取組内容を記載すること。